

4. 中央競技団体の収支予算の分析

4-1 調査の目的と背景

本節は、中央競技団体の財務状況の理解を目的とする。そのために、中央競技団体が公開する予算書から財務データベースを作成し、収支予算の定量的な分析を行う。

本調査は、2010年度から隔年で実施しているが、それ以前に、中央競技団体の財務情報に関する包括的な情報や資料は存在していなかった。言うまでもなく財団法人（公益財団法人、一般財団法人）や社団法人（公益社団法人、一般社団法人）、あるいは特定非営利活動法人の法人格を有する団体については、適用される根拠法に則して個々に予算や決算の公開がなされている。しかしながら、これら団体の予算書は会計上の開示項目が統一されておらず、一覧性のあるデータとなっていなかった。法人格をもたない任意団体についても、情報開示義務がないために予算収支情報へのアクセスは容易ではない。こうした理由から、中央競技団体の財務実態についての理解は十分に進んでいるとは言いがたく、調査・研究の必要が残されたままとなっている。本調査によって得られた財務データを分析することで、財務状況の全体的な傾向や規模別の特徴を明らかにすることが可能になる。また、2008年の「公益法人制度改革関連三法」の施行を契機とした会計基準の見直しや、法人格を変更する（主に公益法人への移行）団体の増加など、中央競技団体に関係する制度改革がなされてきており、それらを経て、どのように変化しているのかを明らかにする。

当財団は上述のとおり 2010年度から隔年で同様の調査・分析を実施してきており、今年度調査はその継続調査として位置づけられる。次節以降では、一部にそれら過去の調査結果との比較分析を加えている。継続的な調査によって、将来的には、制度や経済環境の変化が中央競技団体の活動や財務に与える影響を明らかにしていくことが期待される。

4-2 調査対象と調査方法

1) 調査対象

前節までの調査と同様に、(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本スポーツ協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会のいずれかに加盟または準加盟する 93 団体の予算情報を調査対象とした。予算を用いることで各競技団体の最新年度(2022 年度)の財務情報を用いたデータベースの作成と分析が可能となり、直近の収支構造や資金の流れを概観するには決算よりも予算の方が適していると判断した。

2) 調査方法

前述の 93 団体に直近の予算書の提供、あるいはウェブサイトに掲載している場合は該当するページの URL の提供を受けた。回答のなかった団体についても、当該団体のウェブサイト上で 2022 年度の予算情報を公開している場合には、その予算情報を分析対象とした。

3) 集計対象団体

予算情報を利用することができた 71 団体を分析対象とする。その法人格別内訳は、公益財団法人 31 団体、一般財団法人 5 団体、公益社団法人 28 団体、一般社団法人 7 団体である。なお、多くの団体の決算日は 3 月 31 日であるが、一部の団体の決算日が異なる。その場合、2022 年 10 月 1 日を含む年度の予算情報を分析対象としている。

4) 集計方法

本調査における収入・支出の範囲については、一般会計だけでなく、特別会計を含むすべての会計区分の合計を対象としている。従って、例えば一般会計から特別会計への繰入収入および繰出支出についても集計に含めている。

減価償却を行っている団体の償却費用および減価償却をおこなっていない団体の固定資産取得支出は、支出の範囲に含めている。一方、諸引当金の繰入収入および繰出支出は集計から除外している。

4-3 収支予算の分析：収支構造の枠組と集計方法

(1) 収入の構造

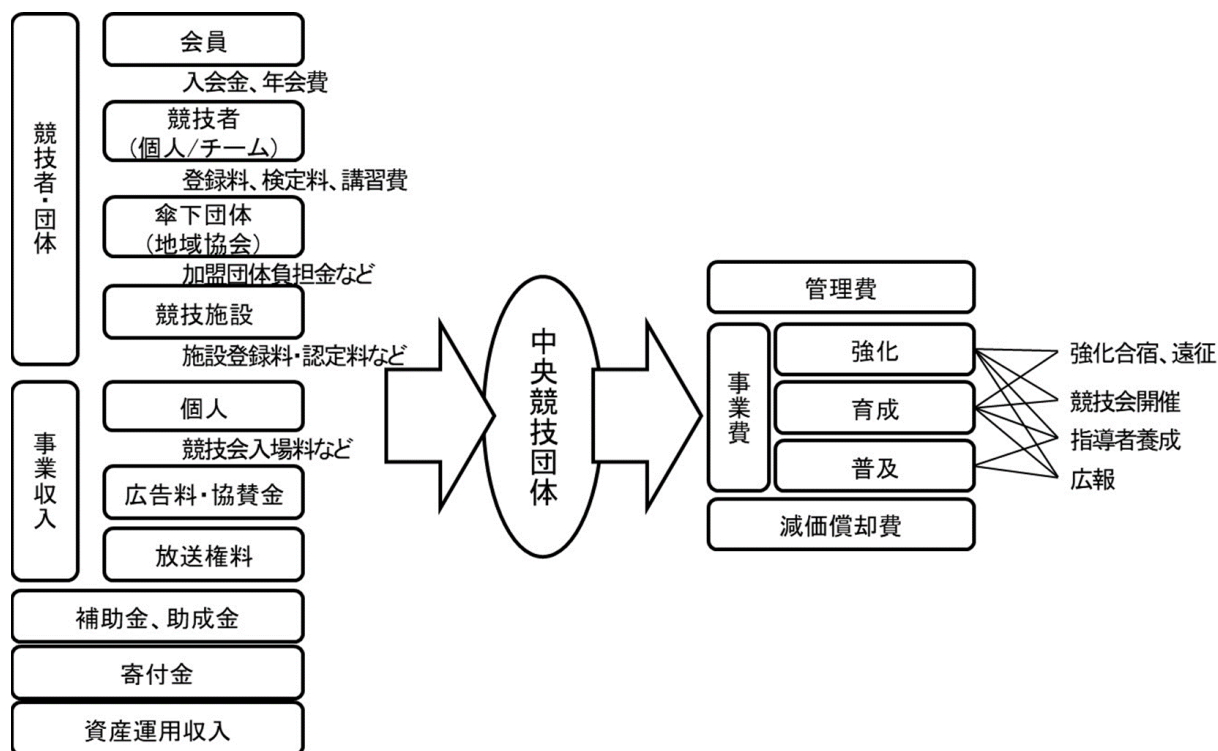
収入構造

中央競技団体の収入は図 21 のように、「競技者・団体からの収入」「事業収入」「補助金、助成金」「寄付金」「資産運用収入」に大別できる。「競技者・団体からの収入」の内訳は年会費、登録料などであり、それぞれの競技で選手、チームあるいは地域組織などとして活動する主体が負担しているものである。これに対して「事業収入」は、競技会観戦者の入場料、協賛金、放送権料などであり、当該団体が提供するサービスに対する取引の対価という性格をもっている。

支出構造

支出は大きく「管理費」と「事業費」および「減価償却費（減価償却を行っていない団体では資産取得支出）」に分けられる。「事業費」の細目は団体によりさまざまである。図 21 では「強化」「育成」「普及」という目的によって類型化しているが、たとえば海外遠征が強化か育成であるのかは各団体の判断による。予算書上の科目としては「合宿・遠征」「競技会開催」などのように、外形による区分を採用している団体も多くみられる。

図 21 中央競技団体の収支構造



SSF「中央競技団体现況調査」(2011)

4-4 収入

(1) 収入規模と分布

中央競技団体の収入に関する基本統計量を表 5 に示している。各団体の予算書の表記に従い、収入科目の合計を「収入合計」とし、その集計値を「総収入合計」とした。ただし、調査年度によって分析の対象団体やその数が異なる。そのため、過去の調査結果との比較や、その解釈には注意が必要である。

今回の 2022 年調査では 71 団体の予算書を入手しており、直近 2 回の調査と同水準である。他方で、前回調査で分析対象とした競技団体から一部に入れ替わりがある。すなわち、今回の調査では 71 団体のうち 66 団体については前回から継続してデータが得られているが、7 団体については回答を得られなかった。それら 7 団体の 2020 年調査時点での収入の合計は 15 億 6,700 万円、平均すると 2 億 2,300 万円であった。また、今回の調査では新たに 5 団体のデータを追加して得ることができた。それら 5 団体の収入の合計は 17 億 1,100 万円、平均すると 3 億 4,200 万円である。前回と今回の調査を比べて相対的に収入規模の大きな団体の入れ替わりが生じている。

2022 年度調査の総収入合計は 711 億 7,900 万円、平均値は 10 億 200 万円、中央値は 3 億 4,100 万円である。これまでの調査と同様に、平均値と中央値の差が著しく大きい。収入合計の最大値は 190 億 3,300 万円、最小値は 1,500 万円である。収入が最大値の競技団体の収入規模が相当に大きく、平均値を大きく引き上げていることが予想できる。実際に、最大値の団体の収入規模は 71 団体の中で突出しており、1 競技団体で総収入合計の 26.7%をも占めている。この団体を除いたときの平均値は 7 億 4,400 万円と、約 2.5 億円も低下する。

前回までの調査結果を見ると、2012 年の調査開始時から収入規模は増加傾向にあり、東京オリンピック開催前の 2018 年がピークとなっている。2018 年の総収入合計は 71 の調査団体数で、約 761 億 4,700 万円、平均値は 10 億 7,200 万円であった。この期間、オリンピック競技団体はその予算規模を拡大させてきていた。その後 2020 年には、調査団体数が 73 に増えたものの総収入合計は約 30 億円減少して、約 731 億 2,000 万円、平均値は 10 億 100 万円となった。2018 年から 2020 年の調査にかけて、調査団体の数が増えている一方で、総収入合計が減少している要因に、最大値の団体の収入合計が約 38 億円の大規模な減少となっていることが挙げられる。(2020 年調査では) 最大値を除いた場合の総収入合計が約 8 億円増加していることから、一部の競技団体の大規模な収入減少の影響を受けて総収入合計が減少しているが、平均的な競技団体の収入合計には大きな変化がなかったことを確認できる。

2022 年についても総収入合計は 2020 年の調査から約 20 億円の減少である。その要因には、最大値の団体の収入合計が約 5 億円減少していることが挙げられる。さらに、最大値を除いた場合の総収入合計も約 14 億円減少していることから、それ以外の団体の収入も 2020 年調査に比べて低い水準になっていることがわかる。

表には示していないが、2020年調査から継続してデータを得られている66団体の収入合計について、団体ごとに前回と今回の増減差額の計算をおこなった。その結果、収入合計が増加した団体数は24団体にとどまることがわかった。増加した24団体の2020年調査との収入差額の合計は36億円の増加、平均値で考えると1億5,000万円の増加である。他方で、収入合計が減少した団体数は42団体になる。これら団体の減少額の合計は56億8,500万円、平均値は1億3,500万円であった。平均値に大きな変化は現れていないものの、相当数の競技団体がその収入合計を減らしている。

表5 中央競技団体の収入に関する基本統計量

	2022年度	2020年度	2018年度
総収入合計	711億7,900万円	731億2,000万円	761億4,700万円
最大値を除いた場合の総収入合計	521億4,500万円	535億5,900万円	527億4,400万円
平均値	10億200万円	10億100万円	10億7,200万円
平均値の変化率	0.10%	-6.62%	12.61%
最大値を除いた場合の平均値	7億4,400万円	7億4,300万円	7億5,300万円
最小値	1,500万円	100万円	1,400万円
第1四分位	1億5,300万円	1億4,000万円	1億6,600万円
中央値（第2四分位）	3億4,100万円	3億600万円	3億3,500万円
第3四分位	8億5,500万円	8億2,300万円	8億8,700万円
最大値	190億3,300万円	195億6,100万円	234億200万円
競技団体数	71	73	71

	2016年度	2014年度	2012年度
総収入合計	590億4,200万円	498億3,100万円	474億7,200万円
最大値を除いた場合の総収入合計	-	-	-
平均値	9億5,200万円	7億5,500万円	6億6,800万円
平均値の変化率	26.09%	13.02%	-
最大値を除いた場合の平均値	6億3,300万円	4億8,300万円	4億3,600万円
最小値	1,500万円	200万円	400万円
第1四分位	1億3,900万円	7,000万円	4,200万円
中央値（第2四分位）	3億5,300万円	2億7,900万円	2億5,600万円
第3四分位	7億9,500万円	6億1,400万円	5億4,900万円
最大値	203億7,400万円	183億7,200万円	169億4,500万円
競技団体数	62	66	71

図 22 は収入合計のヒストグラムである。横軸は収入合計、縦軸は競技団体数を示している。収入合計が 1 億円未満の区間に 13 団体 (18.3%) があり、最頻値となっている。次いで、1 億円以上 2 億円未満の区間に 12 団体 (16.9%)、2 億円以上 3 億円未満の区間に 7 団体 (9.9%)、中央値 (3 億 4,100 万円) のある 3 億円以上 4 億円未満の区間にも 7 団体 (9.9%) がある。ここまでの累積で 54.9% である。他方で、平均値は中央値よりも右に位置し、10 億円以上 11 億円未満の区間にある。ヒストグラムの山の形状は左右対称とはならず、左に高くなっている。平均値よりも中央値が相当に小さいことを示している。21 億円未満に累積で 67 団体が含まれ、全体の約 94.4% がこれらの収入範囲にある。これらから大きく離れて、38 億円以上 39 億円未満、48 億円以上 49 億円未満、72 億円以上 73 億円未満、190 億円以上 191 億円未満に、1 団体ずつある。

また、図には示していないが、収入合計の金額ベースでそのシェアを見ると、1 億円未満の 14 団体の合計は 6 億 1,000 万円 (平均 4,600 万円) で全体の 0.9% を占めている。1 億円以上 10 億円未満の 42 団体の合計は 158 億 1,200 万円 (平均 3 億 7,600 万円) で 22.2%、10 億円以上 21 億円未満の 12 団体の合計は 197 億 5,400 万円 (平均 16 億 4,600 万円) で 27.8% のシェアを占めている。38 億円以上である 4 団体の合計は 350 億 300 万円 (平均 87 億 5,000 万円) である。4 団体で全体のほぼ半分のシェアとなる 49.2% を占めている。競技団体間の収入規模の違いが相当に大きいことがわかる。

図 22 中央競技団体の収入規模分布

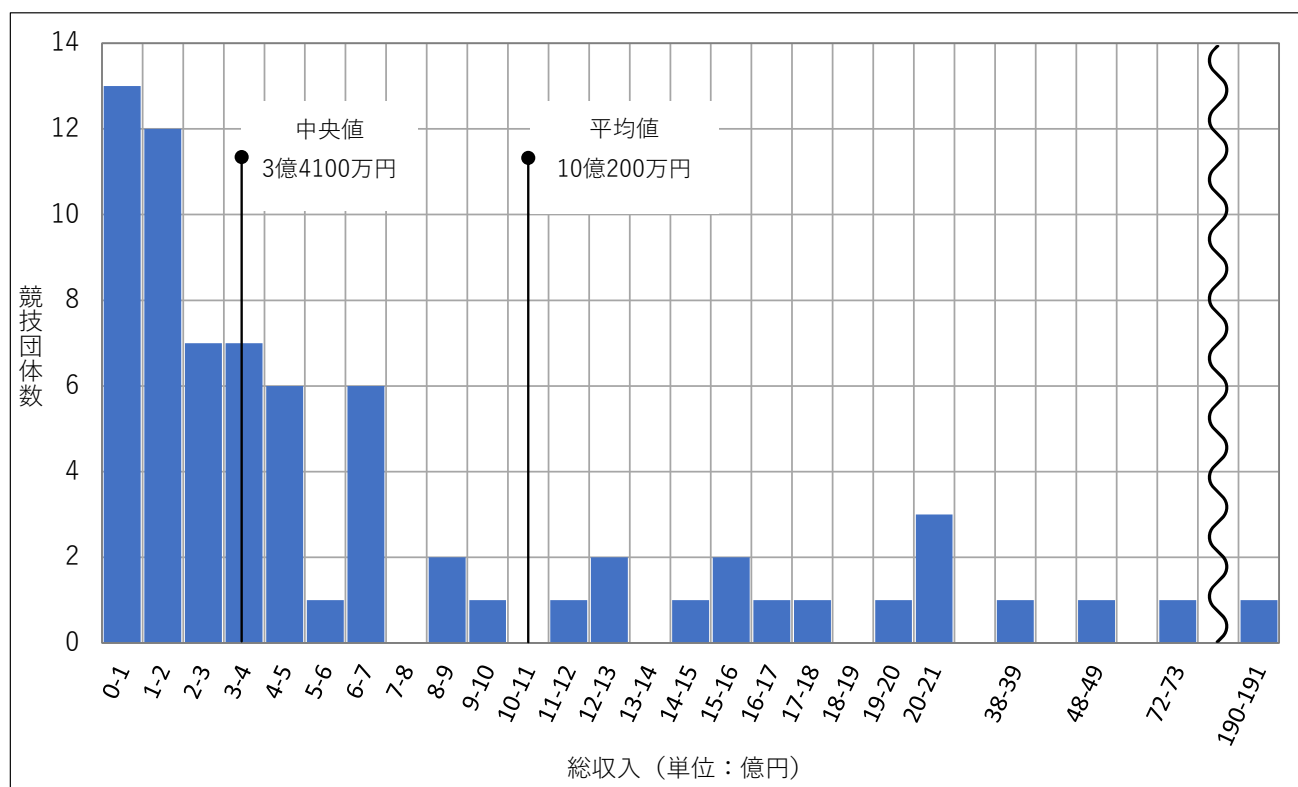


表 6 は、71 の中央競技団体を法人格によって 6 つに分類したときの団体数、総収入合計、収入合計の平均値と中央値を示している。団体数の内訳は、公益財団法人が 31 団体（41.1%）で、法人格別に見たときに最もその数が多い。次いで、公益社団法人が 28 団体（39.7%）、一般社団法人が 7 団体（12.3%）、一般財団法人が 5 団体（6.8%）である。全体の 80.8%が公益法人である。

総収入合計をみると、公益財団法人の 597 億 6,300 万円は全団体の約 83.5%を占めている。ただし、この中には最大値の団体が含まれているため、表の 3 行目にこの団体を除いた統計量を示している。この場合にも公益財団法人の総収入合計、平均値、中央値は、全法人格の中で最も高い水準となっている。

また、収入合計が 10 億円を超えている 16 団体の法人格別の内訳をみると、公益財団法人が 14、公益社団法人が 2 である。他方で、収入合計が 1 億円未満となっている 14 団体の場合には、公益財団法人が 2、一般財団法人が 1、公益社団法人が 9、一般社団法人が 1 団体となっている。公益財団法人と公益社団法人は、いずれも公益法人であり、調査団体数も比較的近い値であるが、収入の平均値を比べると、公益財団法人は最大値の団体を除いた場合でさえ、公益社団法人の約 5 倍以上大きくなっている。これは 2020 年調査においても同様の傾向が確認されている。

表 6 法人格別の収入の基本統計量

	団体数	比率 (%)	総収入合計	比率 (%)	平均値	中央値
財団法人	36	47.9%	620億3,500万円	85.6%	17億2,300万円	6億6,600万円
公益財団法人	31	41.1%	597億6,300万円	83.5%	19億2,700万円	8億5,500万円
（最大値の団体を除く）	(30)	(39.7%)	407億2,900万円	(56.7%)	13億8,700万円	
一般財団法人	5	6.8%	22億7,200万円	2.1%	4億5,400万円	3億8,800万円
社団法人	35	52.1%	91億4,400万円	14.4%	2億6,100万円	1億8,700万円
公益社団法人	28	39.7%	77億4,900万円	12.4%	2億7,600万円	1億8,600万円
一般社団法人	7	12.3%	13億9,500万円	2.0%	1億9,900万円	1億9,900万円
特定非営利活動法人	0	-		-	-	-
任意団体	0	-		-	-	-
全競技団体	71		711億7,900万円		19億8,400万円	8億5,300万円

（２）収入構成

競技団体の予算書は、競技団体の事業内容が多様であることを反映してさまざまな収入科目が立てられている。各予算科目の金額やシェアからその実態を把握することが重要となるが、それらの科目の定義は団体間で必ずしも共通してはいないため、比較することが容易ではない。そこで、収入科目を「競技者・団体からの収入」「事業収入」「補助金・助成金」「寄付金」「資産運用収入」と、いずれにも該当しない、あるいは予算書上では判断できない収入を「その他」として分類することで、収入構成の全体的な傾向を明らかにする。

図 23 は、全 71 の競技団体の総収入合計 711 億 7,900 万円の科目構成比（％）を示している。「事業収入」の割合が最も高くなっている（63.4％）。次いで比率の高い科目は、「補助金・助成金」の 17.5％、「競技者・団体からの収入」の 16.5％である。外部から調達した資金のうち、「寄付金」による収入は低く 1.4％である。「資産運用収入」は、収入に占める比率が最も低い 0.1％となっている。この傾向は過去 2 回の調査とほぼ同じ水準となっている。

ただし、収入合計が最大値の団体は、総収入合計の約 3 割近くを占めていることから、構成比率に強く影響していることが予想される。そこで、収入合計が最大値の団体を除いた 70 団体を対象とした収入の構成比（％）を図 24 に示している。70 団体の総収入合計 521 億 4,500 万円の構成比率は、比率の高い順に「事業収入」（56.3％）、「補助金・助成金」（22.1％）、「競技者・団体からの収入」（18.4％）、「その他」（1.2％）、「寄付金」（1.8％）、「資産運用収入」（0.1％）となっている。

図 23 と図 24 を比較すると、相対的に比率の高い上位 3 科目に変わりはないが、その構成比についてはやや変化がある。「事業収入」のシェアは 7.1％低下し、他方で「補助金・助成金」のシェアが 4.6％増加、「競技者・団体からの収入」のシェアも 1.9％増加している。外部からの収入に依存する割合が大きくなっていると考えられる。

図 23 中央競技団体の収入構成

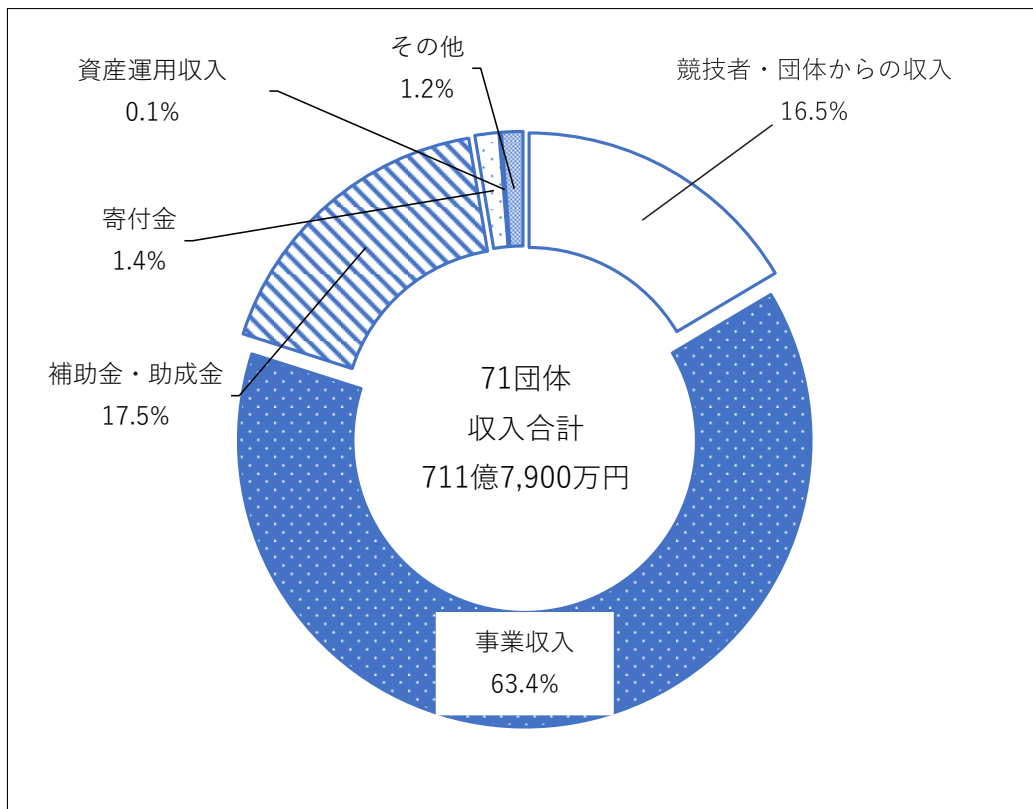
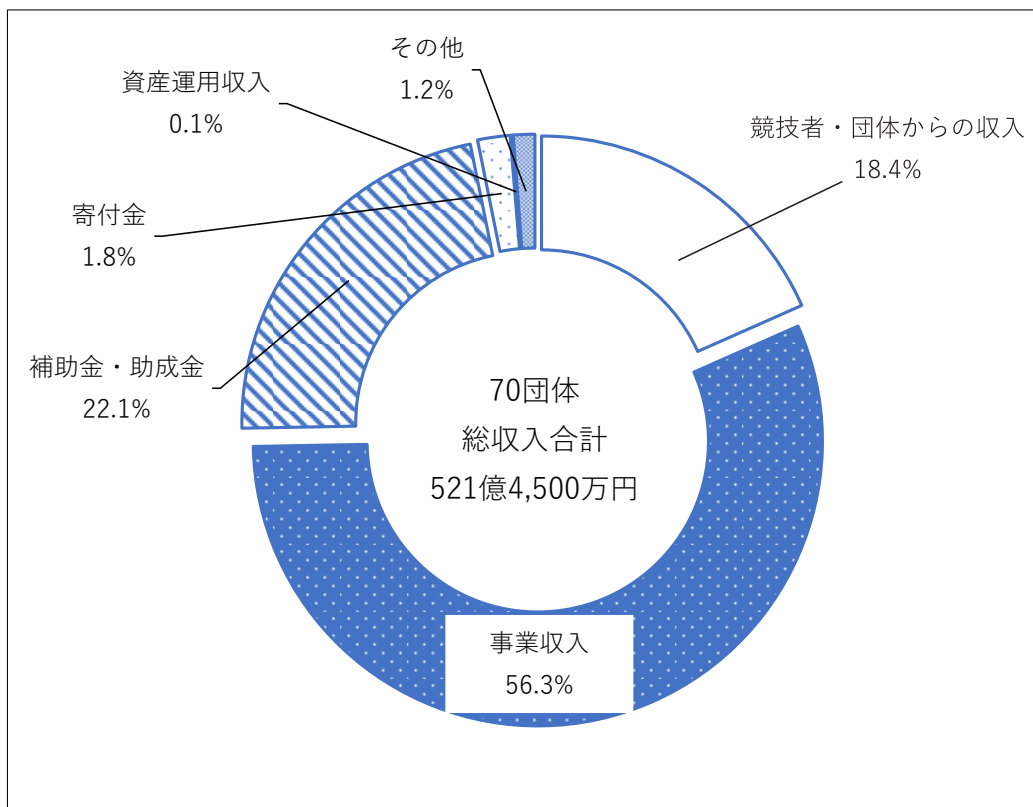


図 24 中央競技団体の収入構成：収入合計が最大値の団体を除く



収入項目の構成比率について、2012年度から2022年度までの推移を表7に示した。過去5回を通じて、収入構成間の大小関係には変動がなかった。ただし、2018年度調査以降は、それまで「その他」に分類されていた収入を精査し、その大部分を「事業収入」に分類することとしたため、「事業収入」の割合が大きく増加し、これまで収入構成で最も大きかった「その他」が2.5%まで減少している。2022年度調査もその水準と傾向を維持していることが確認できる。

表7 収入構成比の推移

	2022年度	2020年度	2018年度	2016年度	2014年度	2012年度
競技者・団体からの収入	16.5%	16.9%	16.8%	19.8%	21.6%	22.8%
事業収入	63.4%	62.2%	61.6%	27.9%	25.7%	24.0%
補助金・助成金	17.5%	17.8%	17.9%	15.4%	13.1%	11.1%
寄付金	1.4%	1.3%	1.2%	0.8%	0.8%	2.3%
資産運用収入	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
その他	1.2%	1.8%	2.5%	36.0%	38.6%	39.6%

図 25 から図 29 は、70 団体を収入の規模によって 5 つのグループに分けた収入構成を示している。図 23 や表 7 で見たように、競技団体の「規模の違いを考慮しない収入構成」では、「事業収入」の割合が 6 割を超えて最も高く、次いで「補助金・助成金」、「競技者・団体からの収入」が 2 割弱程度であった。この結果を平均的な競技団体の収入構成のモデルとして考えることが適切であるだろうか、収入規模別にその構成を比較することで検討する。

収入規模	団体数
収入1億円未満	13
収入1億円以上、3億円未満	19
収入3億円以上、6億円未満	14
収入6億円以上、10億円未満	9
収入10億円以上（最大値の団体を含む）	16

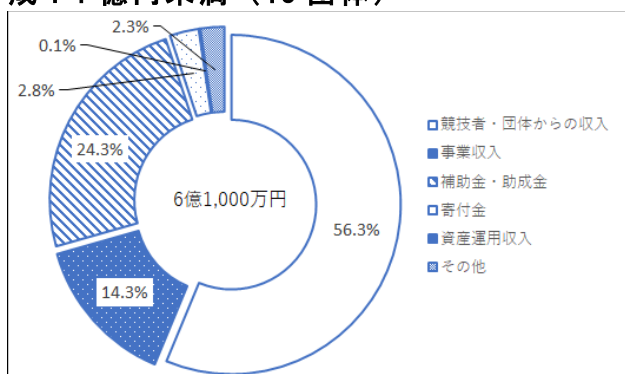
図 25 に示す「収入 1 億円未満」の競技団体の収入構成を見ると、「競技者・団体からの収入」が 56.3%と最大のシェアを占め、「事業収入」は 14.3%と少ない点が特徴的である。「補助金・助成金」も 24.3%と高い。図 26 に示す「収入 1 億円以上、3 億円未満」の競技団体の収入構成から、この規模の団体にとっては、「補助金・助成金」（38.4%）が最も重要な収入科目であることがわかる。5 つの規模の中で最も高い値である。「競技者・団体からの収入」が 30.6%、「事業収入」は 28.8%となっており、「規模の違いを考慮しない収入構成」に比べてそれぞれ 1 割程度高くなっている。図 27 に示す「収入 3 億円以上、6 億円未満」の競技団体の収入構成では、図 25 の「収入 1 億円未満」の競技団体と同様に「競技者・団体からの収入」の比率（37.0%）が最も大きい、「事業収入」の比率（33.9%）と大きな差はなく、ほぼ同程度の水準にあると見なすことができる。「補助金・助成金」の比率は 24.1%である。図 28 に示す「収入 6 億円以上、10 億円未満」の競技団体の収入構成は、図 6 の「収入 3 億円以上、6 億円未満」の競技団体に比較して、「事業収入」の比率（38.7%）、「競技者・団体からの収入」の比率（30.2%）と大小関係は逆転しているが、「補助金・助成金」の比率も含む全体的な傾向は似ていると考えられる。図 29 に示す「収入 10 億円以上（最大値の団体を除く）」の競技団体の収入構成は、「規模の違いを考慮しない収入構成」と同様に、「事業収入」のみで 66.6%を占める。また、「補助金・助成金」の比率（19.4%）、「競技者・団体からの収入」の比率（11.3%）の比率は、規模別に収入構成を考えたときにもっとも低い水準である。

収入規模によって、主たる収入科目が異なっていることが指摘できる。これらの結果からいくつかの傾向を知ることができる。

- 収入規模が相対的に小さい競技団体ほど「競技者・団体からの収入」の占める比率が高い

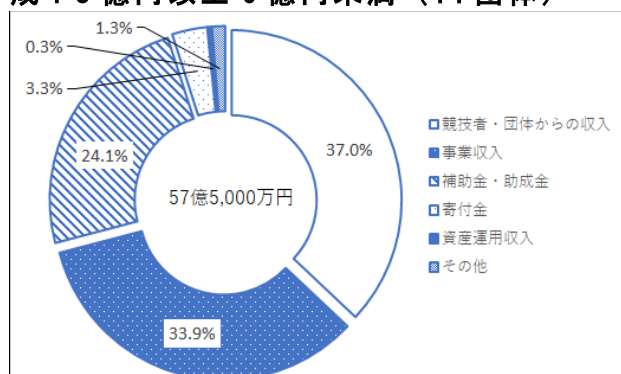
- 収入規模が相対的に小さい競技団体ほど「事業収入」の占める比率が低い
- 収入合計が 10 億円未満の比較的小さな競技団体にとって「補助金・助成金」は非常に重要な収入科目となっている。「競技者・団体からの収入」や「事業収入」の比率を上回る場合もある。

図 25 収入規模別中央競技団体の収入構成：1億円未満（13団体）



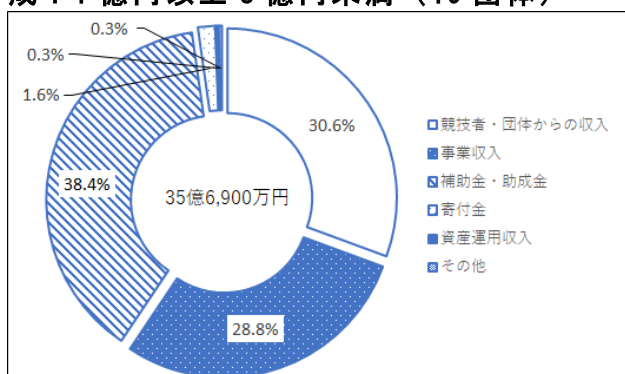
注) 円グラフ内の金額は、13団体の収入合計。

図 27 収入規模別中央競技団体の収入構成：3億円以上6億円未満（14団体）



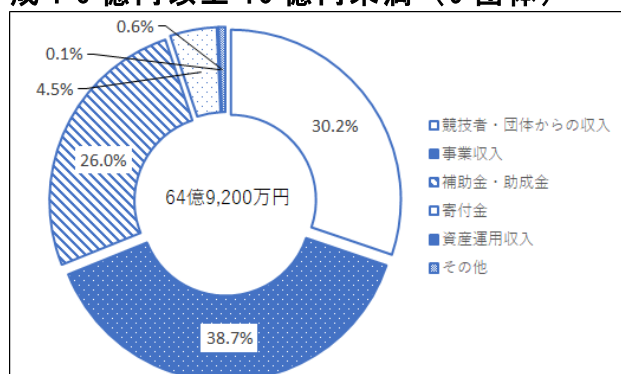
注) 円グラフ内の金額は、14団体の収入合計。

図 26 収入規模別中央競技団体の収入構成：1億円以上3億円未満（19団体）



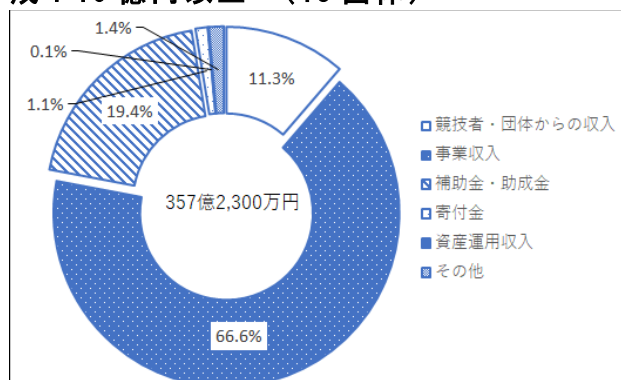
注) 円グラフ内の金額は、19団体の収入合計。

図 28 収入規模別中央競技団体の収入構成：6億円以上10億円未満（9団体）



注) 円グラフ内の金額は、9団体の収入合計。

図 29 収入規模別中央競技団体の収入構成：10億円以上（15団体）



注) 円グラフ内の金額は、15団体の収入合計。ただし、収入合計が最大値の団体を除く。

(3) 総収入と各科目との関係

「収入合計」と主要な 2 つの収入科目の構成比率との関係を散布図と相関係数を用いて検証する。いずれの場合にも、収入が最大値である 1 団体を除いた 70 団体について確認する。

図 30 は、「収入合計」と「総収入に占める競技者・団体からの収入比率」との散布図を示している。右下がりの分布になっている。相関係数は -0.347 であることから、弱い負の相関がある。「収入合計」が高い競技団体ほど、「競技者・団体からの収入の比率」が低い傾向があることがわかる。図 31 は「収入合計」と「総収入に占める事業収入比率」との散布図である。分布が右上がりになっている。相関係数は 0.539 である。「収入合計」が高い競技団体ほど、「事業収入の比率」が高い傾向（正の相関）がある。図 32 は、「収入合計」と「総収入に占める補助金・助成金、寄付金の比率」との散布図である。相関係数は -0.193 で、両者の間に明らかな関係は確認できない。

図 30 「収入合計」と「競技者・団体からの収入比率」の相関関係

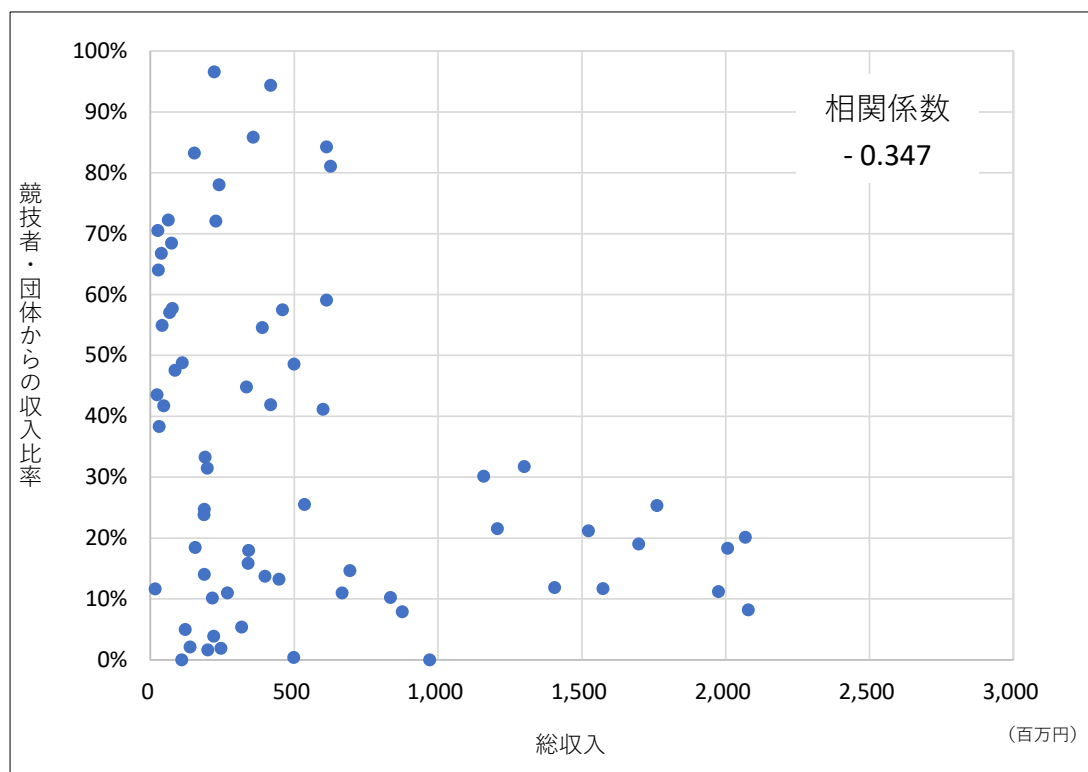


図 31 「総収入」と「事業収入の比率」の相関関係

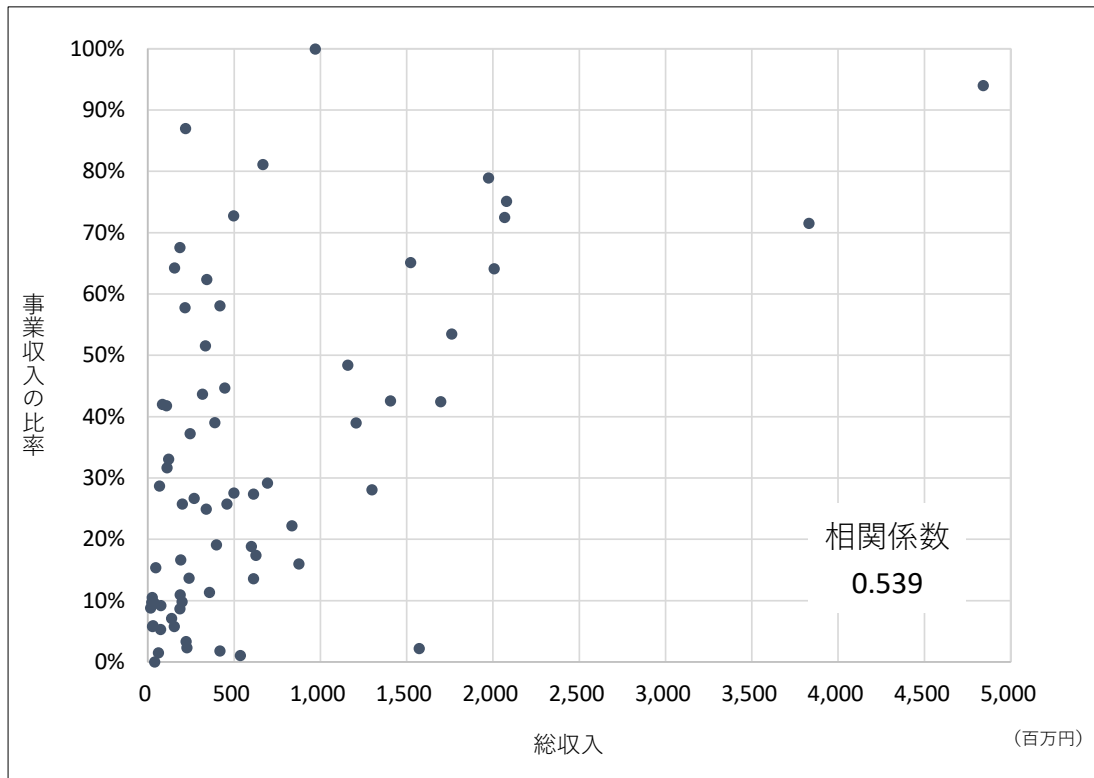
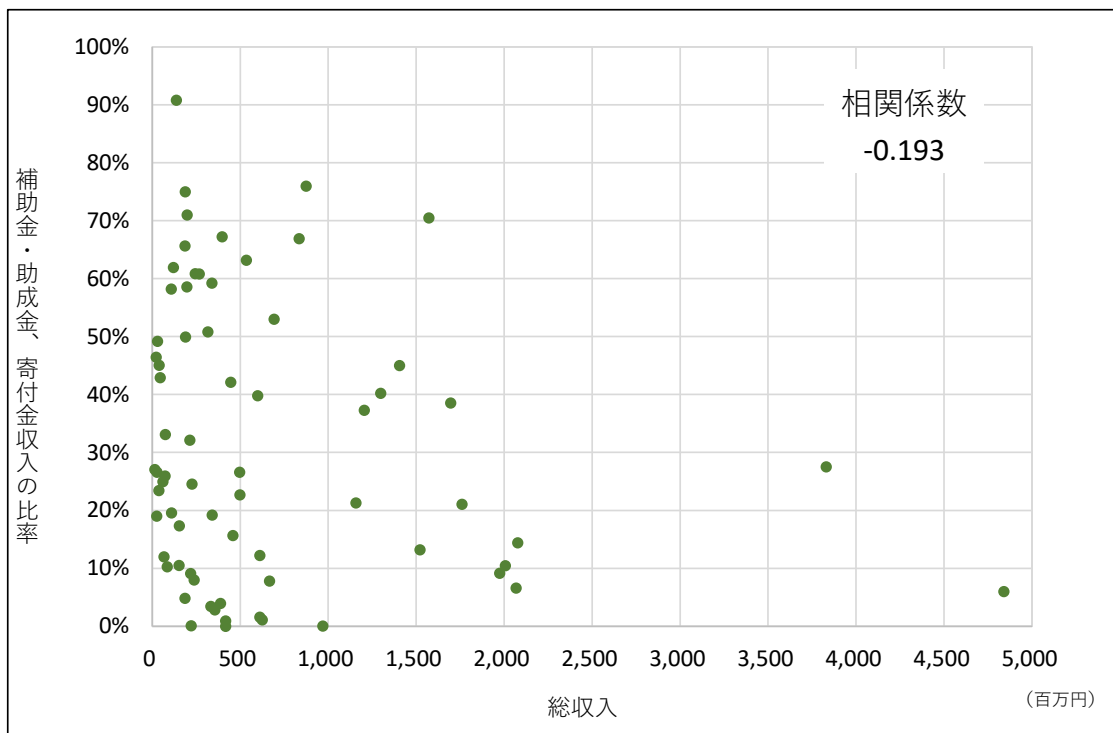


図 32 「総収入」と「収入に占める補助金・助成金、寄付金の比率」の相関関係



4-5 支出

(1) 支出規模と分布

表 8 には、中央競技団体の支出に関する基本統計量を示している。前節の収入と同様に、各競技団体の予算書の表記に従い、支出科目の合計を「支出合計」とし、その集計値を「総支出合計」としている。

今回の 2022 年調査では 71 団体の予算書を入力しているが、前回 2020 年調査から一部入れ替わりがある。66 団体については継続してデータを得られているが、今回、7 団体については回答を得られなかった。それら 7 団体の（2020 年時点での）支出の合計は 15 億 5,200 万円、平均すると 2 億 600 万円である。また、今回の調査では新たに 5 団体を追加している。それら 5 団体の支出の合計は 17 億 5,900 万円、平均すると 3 億 5,100 万円である。前回と今回の調査を比べて相対的に支出規模の大きな団体の入れ替わりが生じている。

2022 年度調査の総支出合計は 778 億 5,000 万円、平均値は 10 億 9,600 万円、中央値は 3 億 5,300 万円である。平均値と中央値の差が著しく大きい。一部の競技団体の支出規模が相当に大きく、全体の平均値を大きく引き上げていることが予想できる。実際に、支出合計の最大値は 234 億 900 万円、最小値は 1,400 万円である。とりわけ最大値の団体の支出規模は 71 団体の中で突出しており、全体の 30.1%をも占めている。この団体を除いたときの平均値は 544 億 4,000 万円となる。

2012 年の調査開始時から支出規模は増加傾向で推移してきた。東京オリンピック開催前の 2018 年の総支出合計は 71 の調査団体数で、約 776 億 7,300 万円、平均値は 10 億 9,300 万円であった。東京オリンピック開催に向けて、各競技団体はその予算規模を拡大させてきていたことがわかる。その後 2020 年にかけて、調査団体数が 73 に増えたものの総支出合計は約 19 億円減少して、約 757 億 4,800 円、平均値は 10 億 6,000 万円となった。調査団体の数が増えているにもかかわらず総支出合計が減少している要因として、最大値の団体の支出合計が約 33 億円の大規模な減少となっていることが挙げられる。最大値を除いた場合の総支出合計は 2018 年に比べて約 13 億円増加している。

2022 年の総支出合計は 2020 年の調査から約 21 億円の増加である。調査期間を通じて、最も高くなっている。最大値の団体の支出合計が約 35 億円増加していることが要因の一つに挙げられる。他方で、最大値を除いた場合の総支出合計は約 13.5 億円減少している。最大値の団体の支出減少の影響を受けて全体の支出規模が減少しているが、平均的な競技団体の支出合計には大きな変化がなかったことを確認できる。

また表には示していないが、前回調査から継続してデータを得られている 66 団体の支出合計について、団体ごとに前回と今回の増減差額の計算をおこなった。その結果、前回よりも支出合計が増加した団体数は 26 団体である。最大値の団体も含まれている。増加した 26 団体の前回調査との支出差額の合計は 69 億 3,700 万円の増加、平均値で考えると 2 億 6,600 万円の増加である。他方で、前回よりも支出合計が減少した団体数は 40 団

体になる。これら団体の減少額の合計は 50 億 4,100 万円、平均値は 1 億 2,600 万円であった。

表 8 中央競技団体の支出に関する基本統計量

	2022年度	2020年度	2018年度
総支出合計	778億5,000万円	757億4,800万円	776億7,300万円
総支出合計（最大値を除く）	544億4,000万円	557億8,900万円	544億6,200万円
平均値	10億9,600万円	10億6,000万円	10億9,300万円
平均値の成長率	3.40%	-3.02%	16.28%
平均値（最大値を除く）	7億7,700万円	7億9,000万円	7億7,700万円
最小値	1,400万円	1,000万円	1,200万円
第1四分位	1億5,100万円	1億4,300万円	1億6,700万円
中央値（第2四分位）	3億5,300万円	3億5,600万円	3億5,900万円
第3四分位	8億4,000万円	8億8,800万円	9億1,900万円
最大値	234億900万円	199億5,900万円	232億1,000万円
競技団体数	71	73	71

	2016年度	2014年度	2012年度
総支出合計	583億1,200万円	497億9,300万円	474億7,200万円
総支出合計（最大値を除く）	-	-	-
平均値	9億4,000万円	7億5,400万円	6億6,800万円
平均値の成長率	24.67%	12.87%	
平均値（最大値を除く）	6億4,100万円	4億8,200万円	4億3,600万円
最小値	1,500万円	200万円	400万円
第1四分位	1億3,800万円	6,700万円	4,200万円
中央値（第2四分位）	3億6,400万円	2億8,100万円	2億5,600万円
第3四分位	8億700万円	6億2,100万円	5億4,900万円
最大値	191億5,500万円	179億6,000万円	169億4,500万円
競技団体数	62	66	71

図 33 は支出合計のヒストグラムである。横軸は支出合計、縦軸は競技団体数を示している。支出合計が 1 億円未満の区間には 13 団体 (18.3%) があり、最頻値となっている。次いで、1 億円以上 2 億円未満の区間に 10 団体 (14.1%)、2 億円以上 3 億円未満の区間に 8 団体 (11.3%)、中央値 (3 億 5,300 万円) のある 3 億円以上 4 億円未満の区間にも 6 団体 (8.5%) がある。ここまでの累積で 52.1% である。他方で、平均値は中央値よりも右に位置し、10 億円以上 11 億円未満の区間にある。収入のヒストグラムと同様にして、山の形状は左右対称とはならず、左に高くなっている。平均値よりも中央値が相当に小さくなっていることを示している。23 億円未満に累積で 67 団体が含まれ、全体の約 94.4% がこれらの支出範囲にある。これらから大きく離れて、42 億円以上 43 億円未満、48 億円以上 49 億円未満、69 億円以上 70 億円未満、234 億円以上 235 億円未満に、それぞれ 1 団体がある。

また、図には示していないが、支出合計の金額ベースでそのシェアを見ると、1 億円未満の 13 団体の合計は 6 億 3,100 万円 (平均 4,800 万円) で全体の 0.8% を占めている。1 億円以上 10 億円未満の 42 団体の合計は 166 億 1,000 万円 (平均 3 億 9,500 万円) で 21.3%、10 億円以上 23 億円未満の 12 団体の合計は 210 億 8,200 万円 (平均 17 億 5,600 万円) で 27.1% のシェアを占めている。42 億円以上である 4 団体の合計は 395 億 2,600 万円 (平均 98 億 8,100 万円) である。4 団体で全体の半分以上を占めるシェア 50.8% となっている。競技団体の支出規模の違いが相当に大きいことがわかる。

図 33 中央競技団体の支出規模分布

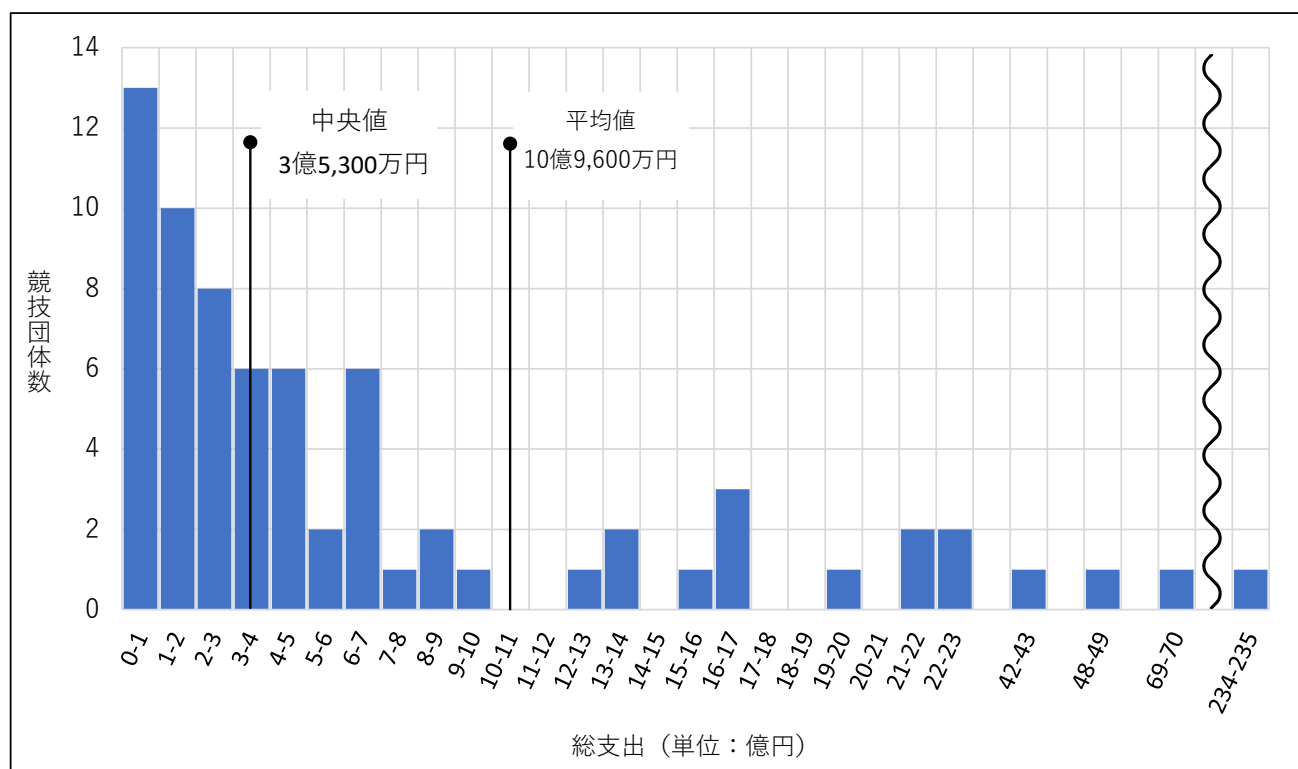


表 9 は 73 の中央競技団体を法人格によって 6 つに分類したときの団体数、総支出合計、平均値と中央値を示している。法人格ごとの団体数は表 6 と同じである。

総収入合計をみると、公益財団法人の 661 億 3,200 万円は全団体の約 84.9%を占めている。ただし、この中には最大値の団体が含まれているため、表の 3 行目にこの団体を除いた統計量を示している。この場合にも公益財団法人の総収入合計、平均値、中央値は、全法人格の中で最も高い水準となっている。

また、収入合計が 10 億円を超えている 16 団体の法人格別の内訳をみると、公益財団法人が 14、公益社団法人が 2 である。他方で、収入合計が 1 億円未満となっている 13 団体の場合には、公益財団法人が 2、一般財団法人が 1、公益社団法人が 9、一般社団法人が 1 団体となっている。公益財団法人と公益社団法人は、いずれも公益法人であり、団体数も比較的近い値であるものの、支出の平均値を比べると、公益財団法人は公益社団法人の約 7.6 倍もの差がある。これは 2020 年調査よりもその差が顕著になっている。

表 9 法人格別の支出状況

	団体数	比率 (%)	総支出合計	比率 (%)	平均値	中央値
財団法人	36	50.7%	685億7,100万円	88.1%	19億400万円	6億9,400万円
公益財団法人	31	43.7%	661億3,200万円	84.9%	21億3,300万円	8億4,000万円
公益財団法人 (最大値の団体を除く)	(30)	(42.3%)	427億2,300万円	(54.9%)	14億5,600万円	
一般財団法人	5	7.0%	24億3,800万円	3.1%	4億8,700万円	4億4,500万円
社団法人	35	49.3%	92億7,800万円	11.9%	2億6,500万円	1億8,900万円
公益社団法人	28	39.4%	78億6,800万円	10.1%	2億8,100万円	1億8,800万円
一般社団法人	7	9.9%	14億1,000万円	1.8%	2億100万円	1億9,400万円
特定非営利活動法人	0	-	-	-	-	-
任意団体	0	-	-	-	-	-
全競技団体	71		778億5,000万円		10億9,600万円	3億5,300万円

（２）支出構成

本節では、収入科目を示した図 23 および図 24 と同様の方法で、支出科目を分類して支出構成の全体的な傾向を明らかにする。競技団体の予算書は、各競技団体の事業内容が多様であることを反映してさまざまな支出科目が立てられている。しかしながら支出科目の定義は団体間で必ずしも共通してはいないため、比較は容易ではない。そこで、支出科目を「事業費」「管理費」「減価償却費」の 3 分類と、いずれにも該当しない、あるいは予算書上では判断できない収入を「その他」として分類することで、支出構成の全体的な傾向を明らかにする。

図 34 は、全 71 の競技団体の総収入合計 778 億 5,000 万円の科目構成比（%）を示している。「事業費」の割合が最も高くなっている（88.2%）。支出の傾向を把握するためには事業費をその内容に基づいて細分化することが望ましいが、競技団体によって区分の方法が異なるため共通の基準を設けることができない。そのため、事業関連の支出は一括して「事業費」としているために、支出のほとんどが「事業費」となっている。次いで比率の高い科目は、「管理費」の 10.3%、「減価償却費」の 0.6%である。この傾向は 2018 年や 2020 年の調査結果とほぼ同じ水準である。

図 35 は、総支出が最大値となっている 1 団体を除いた 70 団体を対象とした支出の構成科目の比率（%）を示している。「事業費」は 90.0%、「管理費」は 7.9%である。概ね図 34 の傾向と同じである。平均的な支出規模の競技団体の支出の 9 割が「事業費」であることが指摘できる。

図 34 中央競技団体の支出構成

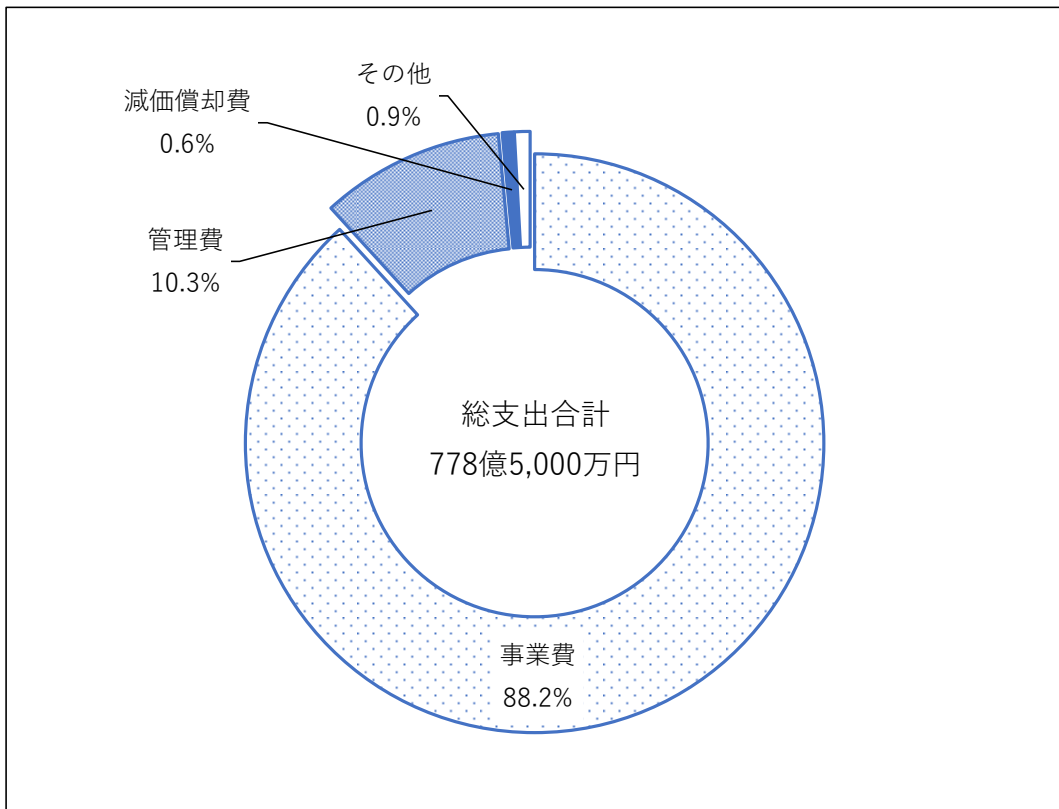


図 35 中央競技団体の支出構成：支出合計が最大値の団体を除く

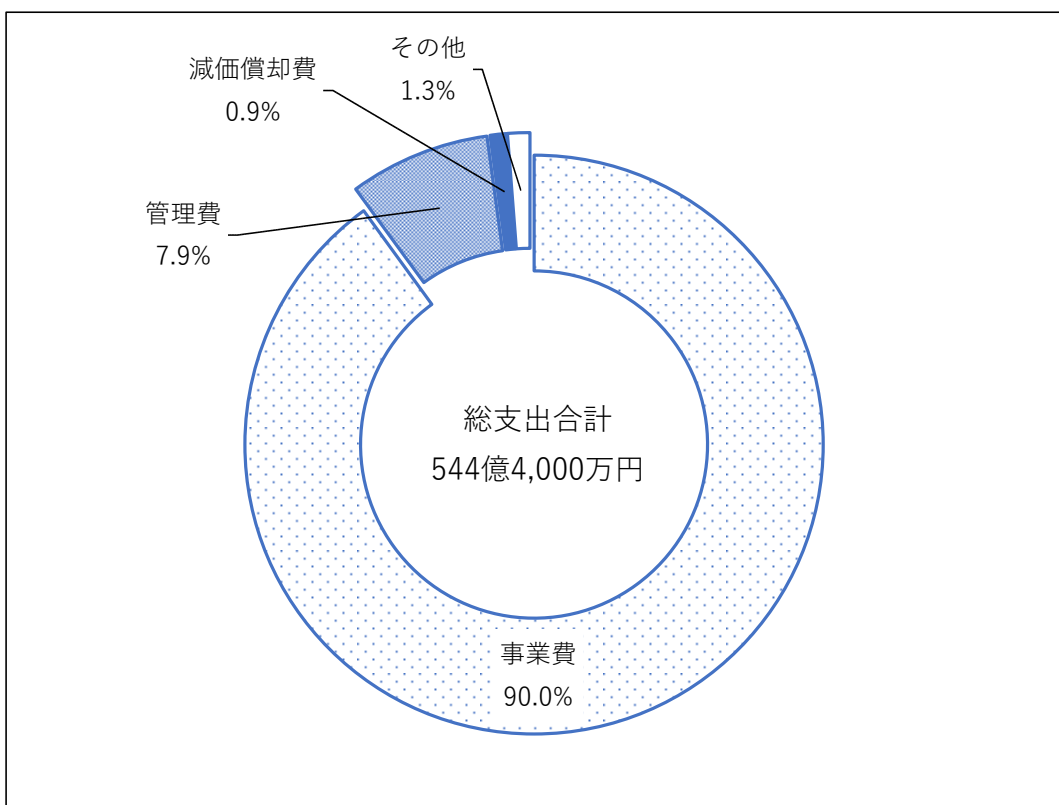
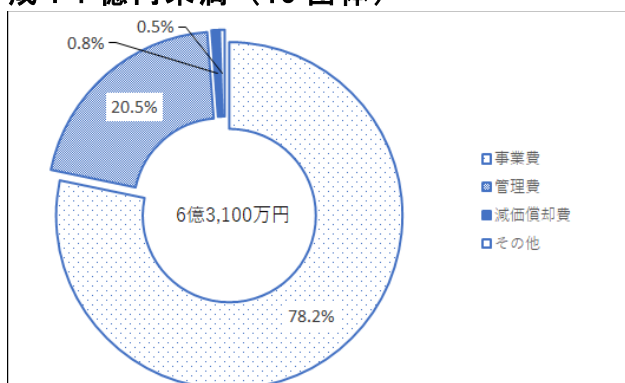


図 36 から図 40 は、71 団体を支出の規模によって 5 つのグループに分けた場合の支出構成を示している。

支出規模	団体数
支出1億円未満	13
支出1億円以上、3億円未満	22
支出3億円以上、6億円未満	13
支出6億円以上、10億円未満	9
支出10億円以上	14

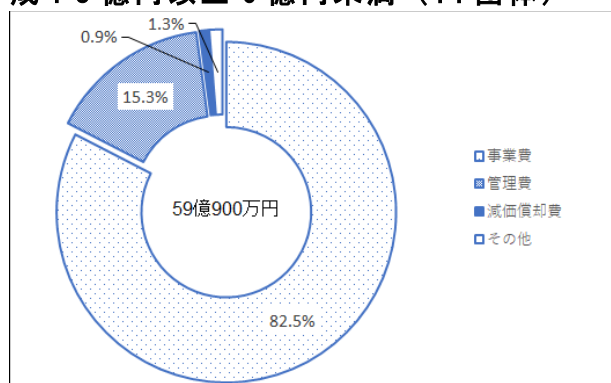
いずれの支出規模においても「事業費」比率は最も高い比率を占めている。支出規模が大きくなるにともなって「事業費」のシェア（78.2%から 90.3%）が高まる傾向にある。一方で、「事業費」に次いで高い比率を占める「管理費」は、5.9%から 20.5%の間にある。こちらは支出規模と「事業費」の間に見られた関係の逆で、支出規模が大きくなるにともない、「管理費」のシェアは縮小していることが指摘できる。経費や人件費などの固定費が管理費の主なものであることから、相対的に支出規模の小さな競技団体の管理費は規模の大きな団体よりも高くなる。「減価償却費」の比率は、いずれの図についても 0.3%から 1.1%の間であり、明らかな傾向は確認できない。2020 年調査と比較して、規模別の支出構成に変化は確認できない。

図 36 支出規模別中央競技団体の支出構成：1 億円未満（13 団体）



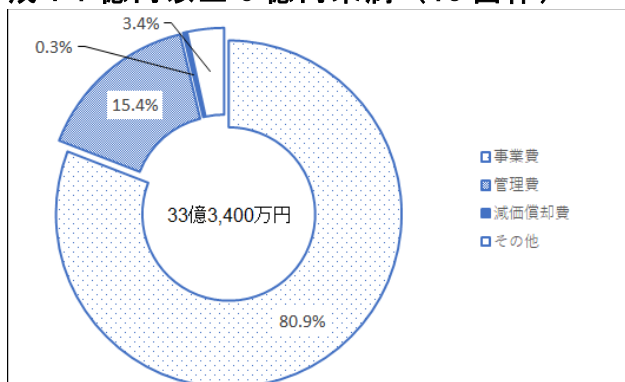
注) 円グラフ内の金額は、13 団体の支出合計。

図 38 支出規模別中央競技団体の支出構成：3 億円以上 6 億円未満（14 団体）



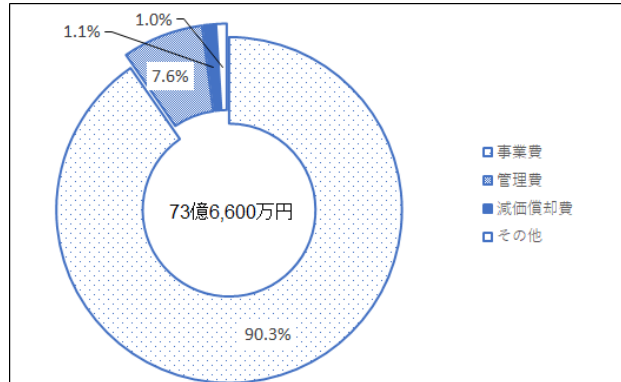
注) 円グラフ内の金額は、14 団体の支出合計。

図 37 支出規模別中央競技団体の支出構成：1 億円以上 3 億円未満（18 団体）



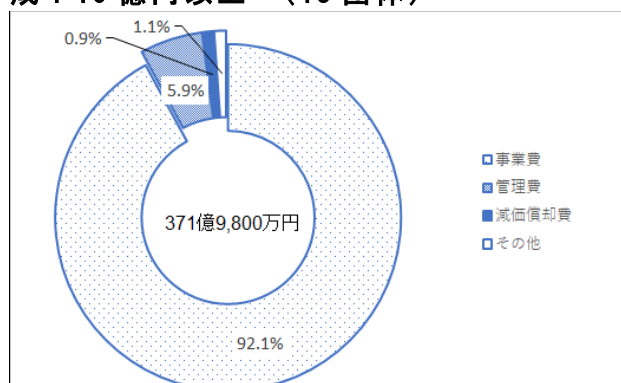
注) 円グラフ内の金額は、18 団体の支出合計。

図 39 支出規模別中央競技団体の支出構成：6 億円以上 10 億円未満（10 団体）



注) 円グラフ内の金額は、10 団体の支出合計。

図 40 支出規模別中央競技団体の支出構成：10 億円以上（15 団体）



注) 円グラフ内の金額は、15 団体の支出合計。支出合計が最大値の団体を除く。

次に、支出に占める人件費のシェアを確認する。ここまでの支出科目を「事業費」「管理費」「減価償却費」と「その他」の4つに分類してその構成を見てきたが、このうち「事業費」と「管理費」には、それぞれの活動に投入された労働に対して支払われる給与や各種手当などの人件費が含まれている。そこで、「事業費」を、「事業費（人件費を除く）」と「事業費人件費」とに分け、同様に、「管理費」を「管理費（人件費を除く）」と「管理費人件費」とに分ける。これらに「減価償却費」と「その他」を加えた6科目の支出構成比率をつくり、人件費比率の実態を明らかにする。

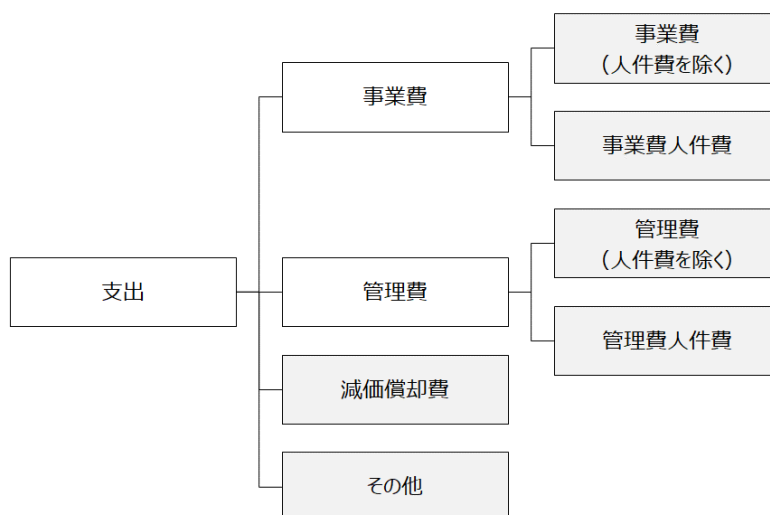
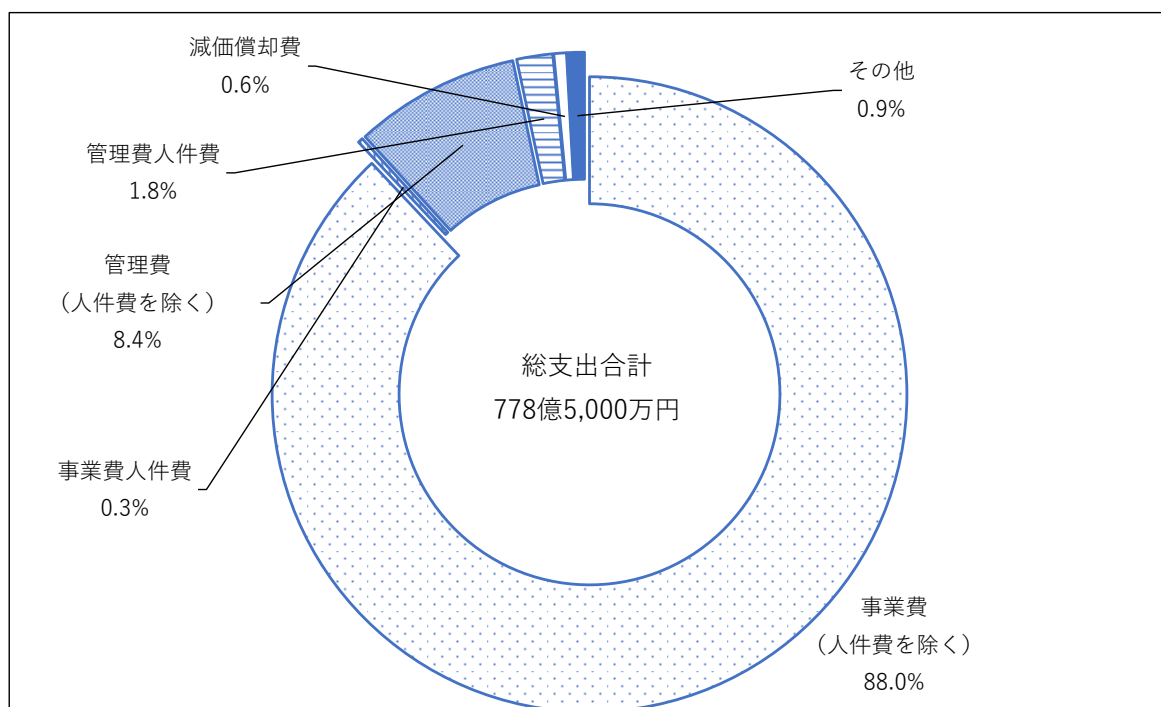


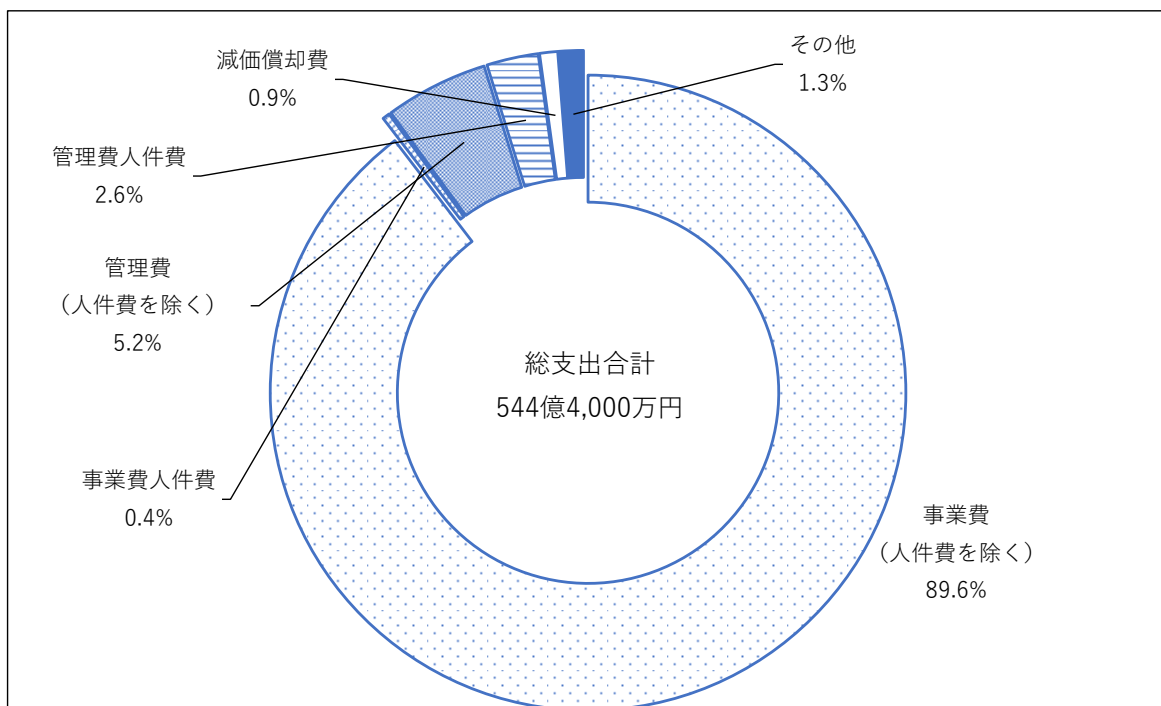
図 41 は「事業費」と「管理費」から人件費を取り出した科目構成を示している。「事業費人件費」は 0.3%、「管理費人件費」は 1.8%となっている。支出全体に占める人件費比率は 2.1%である。人件費は支出総額の 1 割にも満たない。2018 年調査では、「事業費人件費」は 3.2%、「管理費人件費」は 2.6%、2020 年調査では、「事業費人件費」は 4.4%、「管理費人件費」は 1.9%であった。過去の調査と比較して人件費率が低下していることが確認された。図 42 は支出合計が最大値の団体を除いた 70 団体を対象としている。「事業費人件費」は 0.4%、「管理費人件費」は 2.6%となっている。支出全体に占める人件費比率は 3.0%である。

図 41 中央競技団体の支出構成における人件費比率



注) 「事業費」 = 「事業費 (人件費を除く)」 + 「事業費人件費」、「管理費」 = 「管理費 (人件費を除く)」 + 「管理費人件費」である。

図 42 中央競技団体の支出構成における人件費比率：支出合計が最大値の団体を除く



注) 支出合計が最大値の団体を除く。「事業費」 = 「事業費 (人件費を除く)」 + 「事業費人件費」、「管理費」 = 「管理費 (人件費を除く)」 + 「管理費人件費」である。

(3) 総支出と各科目の関係

「総支出」と主要な 2 つの支出科目の構成比率との関係を散布図と相関係数を用いて検証する。いずれの場合にも、支出が最大値である 1 団体を除いた 70 団体について確認する。図 43 は、「総支出」と「総支出に占める事業費の支出比率」との散布図を示している。データの分布が右上がりになっていることが図から確認できる。相関係数は、0.276 であり、「総支出」が高い競技団体ほど、「事業費の比率」が高い傾向にある。図 36 から図 40 の支出規模別のグラフで確認された傾向と整合的な結果が得られている。

図 44 は、「総支出」と「総支出に占める管理費の支出比率」との散布図を示している。右下がりの分布をしているように見えるが、相関係数は -0.143 であり、「総支出」と「管理費の比率」の関係性は明らかではない。

図 43 「総支出」と「事業費の収入比率」の相関関係

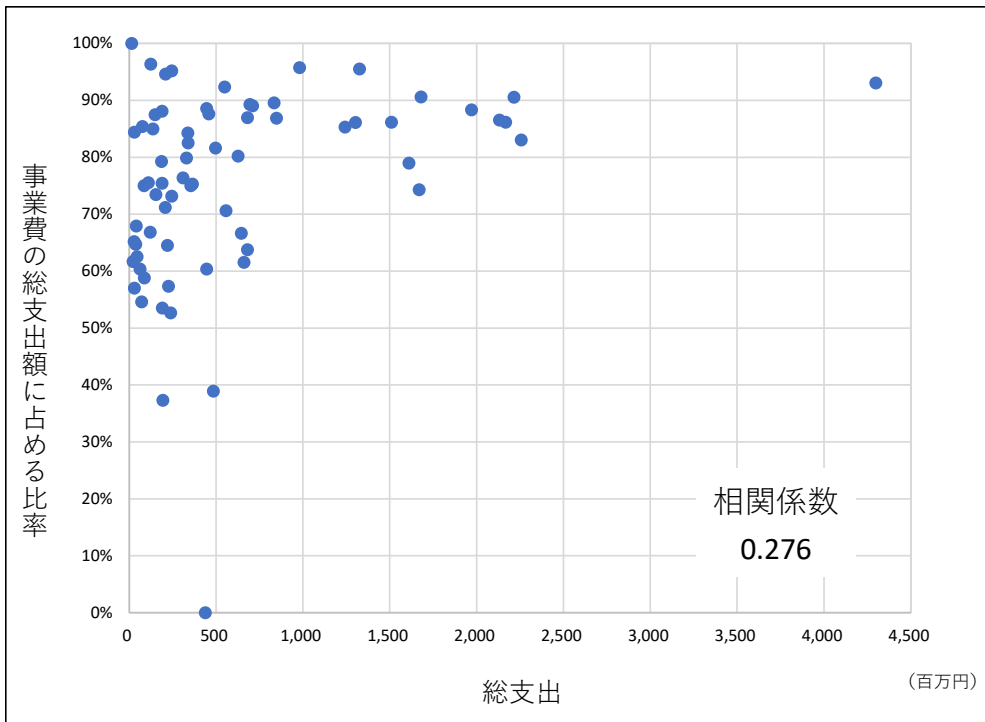
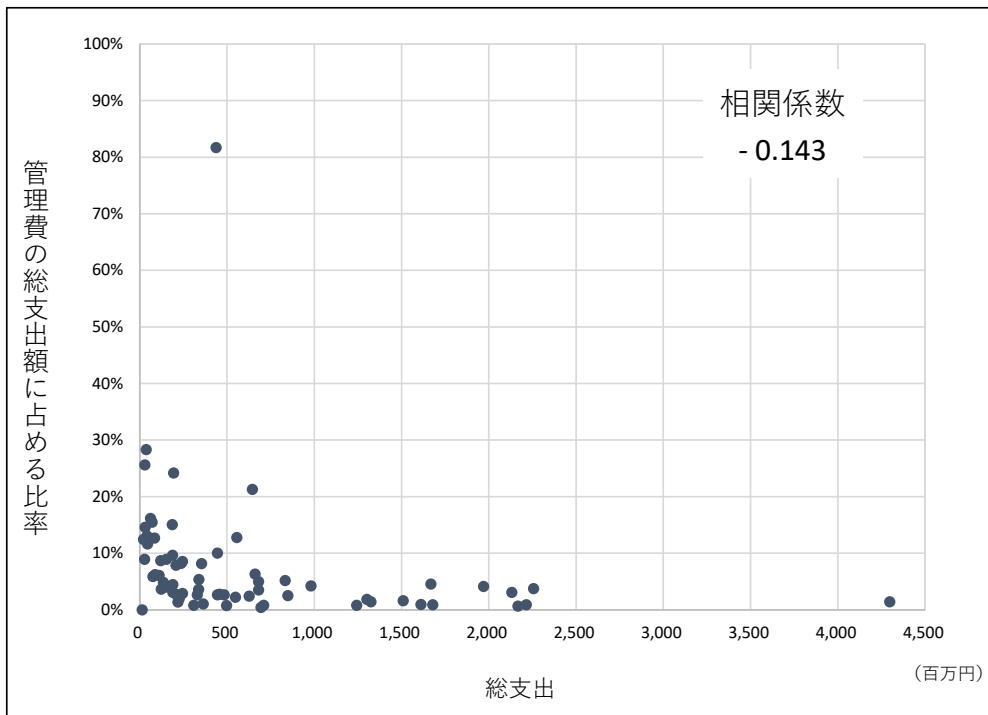


図 44 「総支出」と「管理費の比率」の相関関係



4-6 収支の状況

表 10 には収支の差額(=総収入合計-総支出合計)を示している。本年度の調査では、71 団体の総収入合計は 711 億 7,900 万円、総支出合計は 778 億 5,000 万円であり、66 億 7,000 万円の支出超過である。2012 年度以降の調査における収支差額の推移を見ると、2020 年から 2022 年にかけて支出超過が約 40 億円増加し、2022 年の値は調査期間の中で最大の水準となっている。また、2014、2016 年調査だけが収入超過となっている。表の下段には、収入および支出が最大となる 1 団体を除いた結果を示している。その場合には、2020 年と 2022 年の支出超過は近い値となっている。

全体的な傾向として、中央競技団体の収支差額は支出超過にあることが指摘できる。

表 10 中央競技団体の収支差額の推移

	2022年度	2020年度	2018年度
総収入合計	711億7,900万円	731億2,000万円	761億4,700万円
総支出合計	778億5,000万円	757億4,800万円	776億7,300万円
収支差額	-66億7,000万円	-26億2,700万円	-15億2,600万円
団体数	71	73	71
総収入合計(最大値の団体を除く)	521億4,500万円	535億5,900万円	527億4,400万円
総支出合計(最大値の団体を除く)	544億4,000万円	557億8,900万円	544億6,200万円
収支差額	-22億9,400万円	-22億2,900万円	-17億1,800万円
	2016年度	2014年度	2012年度
総収入合計	590億4,200万円	498億3,100万円	474億7,200万円
総支出合計	583億1,200万円	497億9,300万円	489億2,800万円
収支差額	7億3,100万円	3,800万円	-14億5,600万円
団体数	62	66	71
総収入合計(最大値の団体を除く)	386億6,800万円	314億5,900万円	-
総支出合計(最大値の団体を除く)	391億5,700万円	318億3,300万円	-
収支差額	-4億8,900万円	-3億7,400万円	-

図 45 には、各競技団体の収支差額を示している。71 団体中、18 団体が収入超過、8 団体の収支差額がゼロ、45 団体が支出超過となっている。収入超過の最大値は 3 億 1,200 万円、支出超過の最大値は 43 億 7,500 万円である。ただし、図は支出超過が最大となる団体を除いた 70 団体のものである。

また、図 46 から図 50 には、収入規模別の各競技団体の収支差額を示している。収入規模の大きな団体ほど支出超過となる団体数もその規模も大きいことが確認できる。ただし、図によって縦軸の目盛りが異なることに注意されたい。

図 45 中央競技団体の収支差額

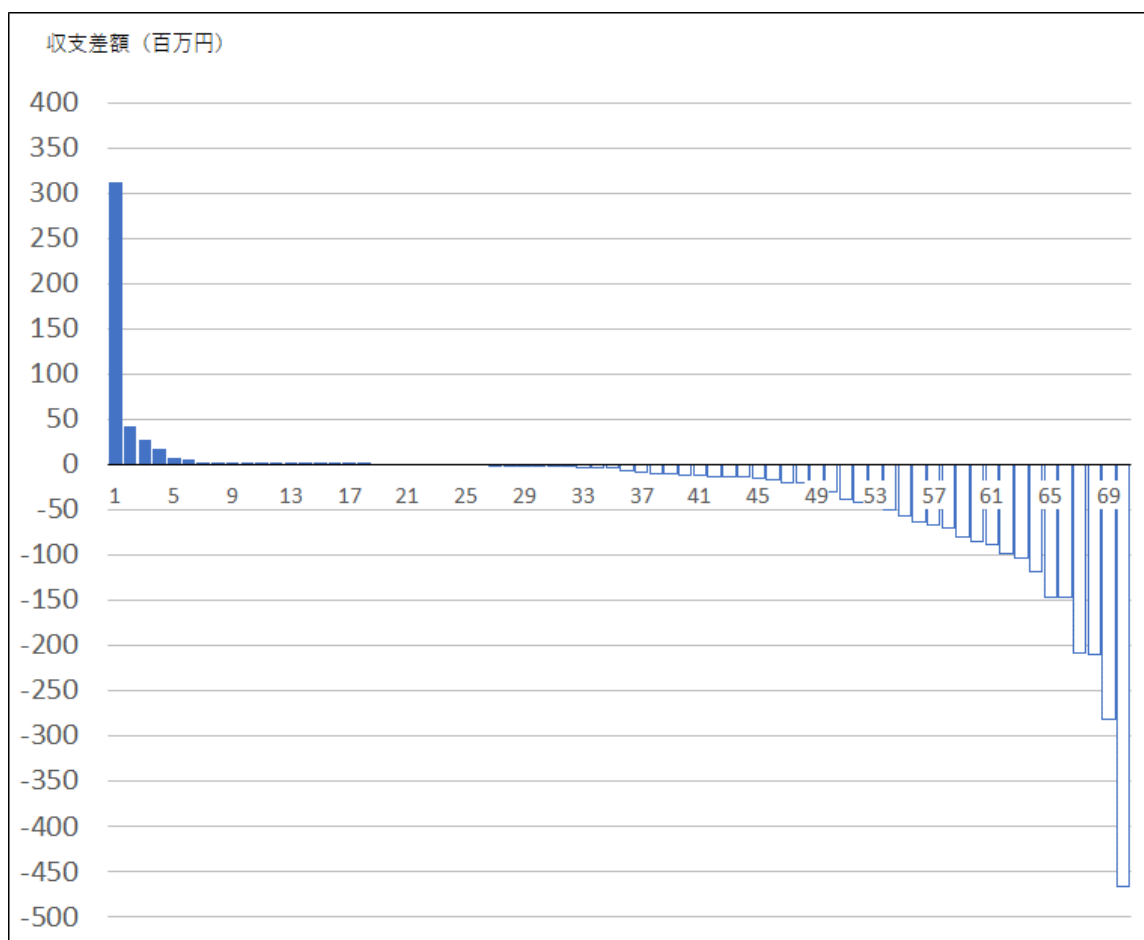


图 46 收入規模別収支差額：1 億円未満（13 団体）

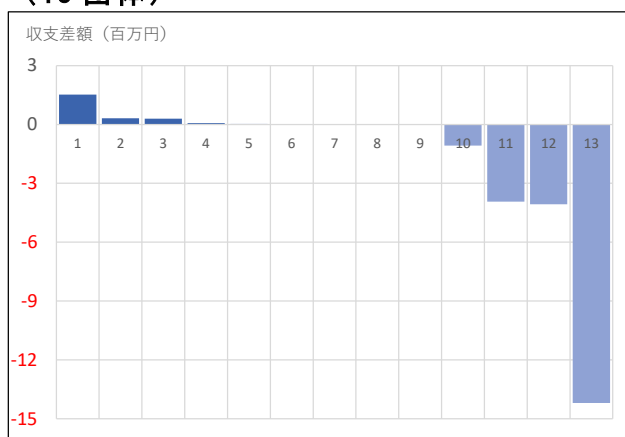


图 49 收入規模別収支差額：6 億円以上 10 億円未満（9 団体）

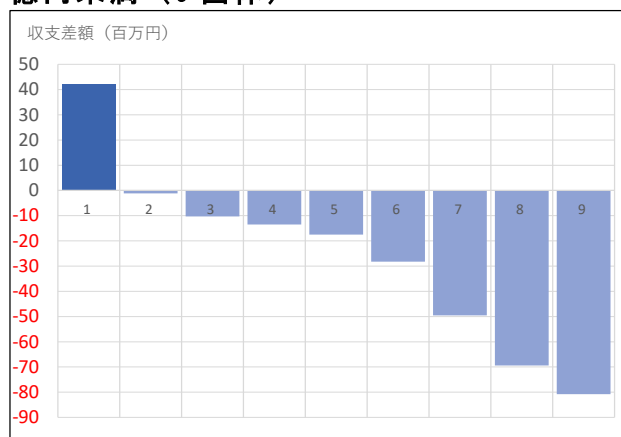


图 47 收入規模別収支差額：1 億円以上 3 億円未満（19 団体）

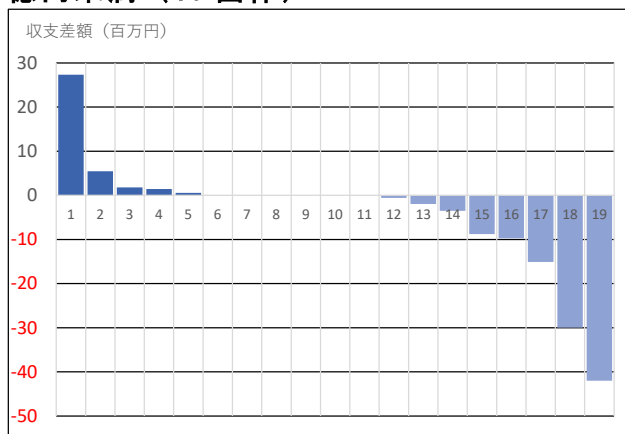
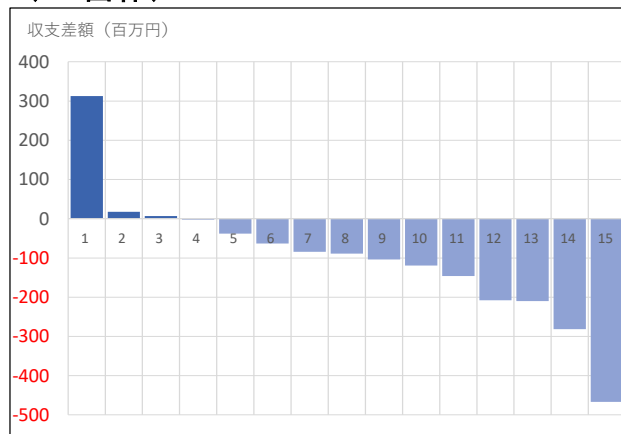
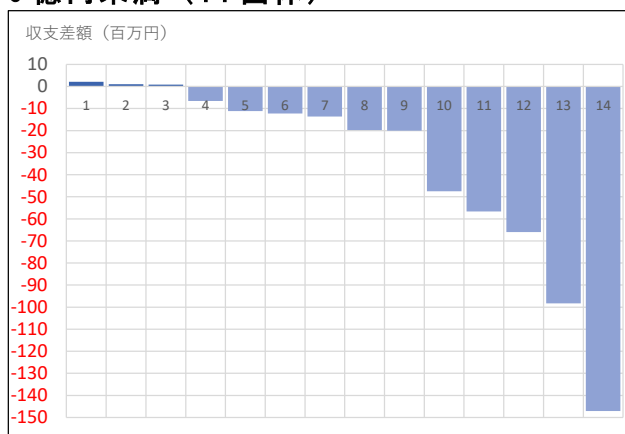


图 50 收入規模別収支差額：10 億円以上（15 団体）



注) 支出合計が最大値の団体を除く。

图 48 収入規模別収支差額：3 億円以上 6 億円未満（14 団体）



4-7 新公益法人への移行と会計区分

2008年12月に施行された「公益法人制度改革関連三法」による制度改革にあわせて、従来の会計基準が見直され、公益認定に適合した新たな公益法人会計基準（通称：平成20年基準）が導入されている。平成20年基準の重要な改正事項のひとつに、区分経理による会計表示がある。公益財団法人および公益社団法人の会計は、貸借対照表および正味財産増減計算書の内訳表において、「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」の3つの会計に区分経理することが求められている。そこから競技団体の公益目的事業、収益事業、法人業務に、予算をどのように配分しているのかを明示的に知ることが可能となる。本節では扱われていないが、収支科目も会計区分ごとに開示されているため、各収支科目がいずれの事業会計に属するものであるのかについても示されており、透明性の高い会計基準であるといえることができる。

本調査の回答時点で、公益認定を受けていた中央競技団体は71団体中、公益財団法人が31団体、公益社団法人が28団体の合計59団体であった。ただし、法令上は新会計基準の適用が義務づけられてはいないため、平成20年基準による予算書類を公開していない競技団体も存在している。そのため、3つの会計区分のうち、少なくとも2つ以上の区分経理がおこなわれていることがわかる正味財産増減計算書内訳表を開示していない場合には、集計対象から除外した。その結果、2022年調査では、公益財団法人28団体、公益社団法人24団体の計52団体にとどまっている。表11には、この52団体について、3会計区分（公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計）ごとの総収入、総支出、収支差額を示している（ただし一部の会計区分を持たない団体も含まれる）。

公益財団法人の3会計の総収入合計と総支出合計をみると、どちらも公益目的事業会計のウェイトが非常に高く、次いで、収益事業等会計、法人会計の順でその金額が高い。ただし、公益財団法人28団体のうち14団体については、収益事業等会計の収入および支出の値が無く、収益事業を実施していないと読み取れる。また、3団体については、法人会計の収入の値がゼロとなっている。収支差額について、公益目的事業会計と法人会計は支出超過となっているが、収益事業等会計は収入超過となっている。

一方で、公益社団法人の3会計の総収入合計と総支出合計をみると、どちらも公益目的事業会計、法人会計、収益事業等会計の順でその金額が高い。ただし、公益社団法人24団体のうち17団体については、収益事業等会計の収入および支出の値がゼロとなっており、つまり収益事業を実施していないことが報告されている。収支差額について、公益財団法人と同様に、収益事業等会計のみが収入超過となっている。

表 11 公益法の会計区分別収支

		公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
公益財団法人 (28/31団体)	総収入合計	477億500万円	35億8,000万円	15億3,900万円
	平均値	17億300万円	2億5,500万円	6,100万円
	中央値	7億2,900万円	4,100万円	4,500万円
	総支出合計	546億600万円	22億6,000万円	21億600万円
	平均値	19億5,000万円	1億6,100万円	7,500万円
	中央値	7億2,600万円	2,500万円	4,900万円
	収支差額	-69億	13億2,000万円	-5億6,600万円
公益社団法人 24/28団体	総収入合計	64億7,700万円	3,700万円	4億1,600万円
	平均値	2億6,900万円	600万円	1,700万円
	中央値	1億4,600万円	100万円	1,300万円
	総支出合計	66億7,100万円	2,000万円	3億5,800万円
	平均値	2億7,700万円	300万円	1,400万円
	中央値	1億4,600万円	100万円	1,100万円
	収支差額	-1億9,300万円	1,700万円	5,700万円
公益法人全体 (52/59団体)	総収入合計	541億8,200万円	36億1,800万円	19億5,600万円
	平均値	10億4,100万円	1億7,200万円	3,900万円
	中央値	3億9,700万円	1,900万円	2,400万円
	総支出合計	612億7,700万円	22億8,000万円	24億6,400万円
	平均値	11億7,800万円	1億800万円	4,700万円
	中央値	4億4,500万円	1,000万円	1,800万円
	収支差額	-70億9,400万円	13億3,700万円	-5億800万円

注 1) 公益財団法人 31 団体のうち 3 団体は公益法人会計基準を採用した予算書を開示していないため、それらを除いた 28 団体の収支である。公益社団法人 28 団体のうち 4 団体は公益法人会計基準を採用した予算書を開示していないため、それらを除いた 24 団体の収支である。

図 51 には、表 11 でみた公益法人 52 団体の総収入について、3 会計（公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計）の構成比率を団体ごとに示している。

すべての団体について公益目的事業会計収入がほとんどを占めており、その平均値は 88.8% である。収益事業等会計収入の平均値は約 2.3%、法人会計収入の平均値は約 8.9% である。

図 51 公益法人の総収入に占める 3 会計の収入割合

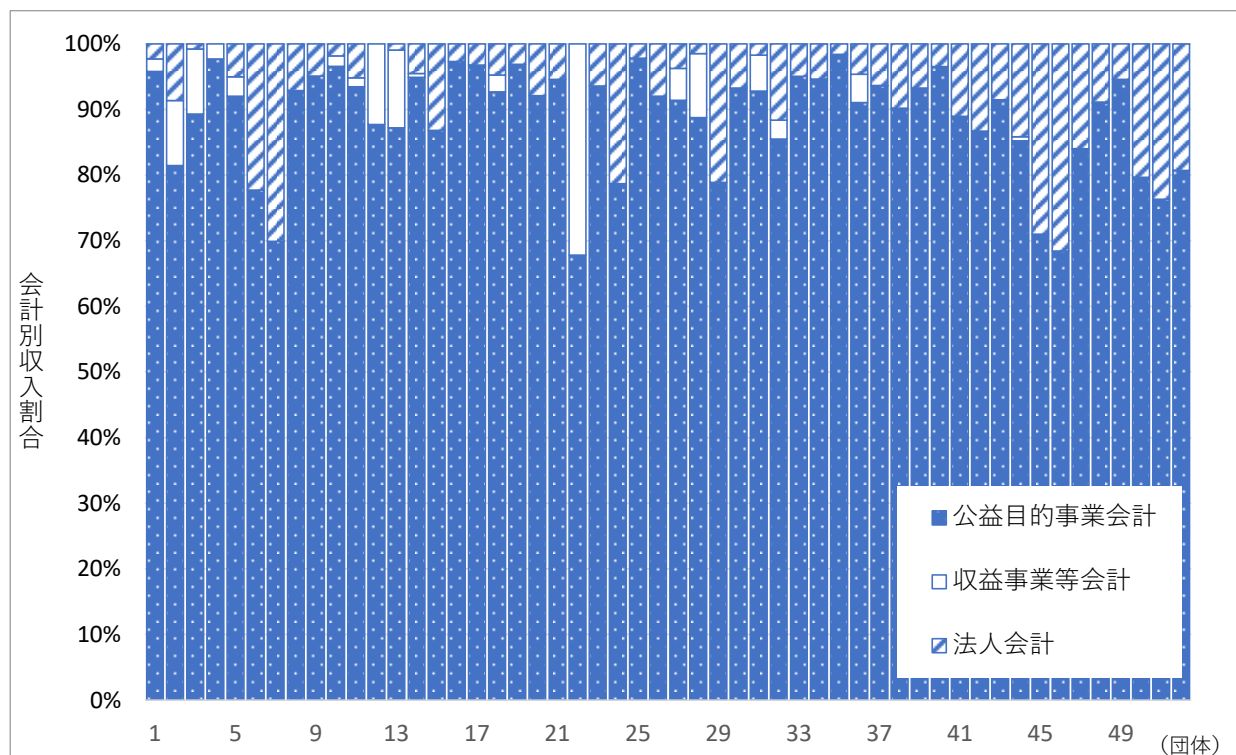


図 52 には、表 11 でみた公益法人 52 団体の総支出について、3 会計（公益目的事業会計、収益目的事業等会計、法人会計）の構成比率を団体ごとに示している。

それら会計の平均値は、公益目的事業会計支出は 90.5%、収益事業等会計支出は 1.0%、法人会計支出は 8.5%となっている。図 51 と同様に、すべての団体について公益目的事業会計支出が支出の大半を占めている。収益目的事業等会計支出が 10%を超える団体は 1 つもなかった。ただし、52 団体中 31 団体は、収益事業等会計支出がゼロとなっている。他方で、15 団体は法人会計支出が 10%を超えている。

図 52 公益法人の総支出に占める 3 会計の支出割合

